

平成16年度

事業報告書

独立行政法人
海員学校

事業報告書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

事業の概況

(1) 主要な事業内容

独立行政法人海員学校は、海員の養成を行うことにより、安定的な海上輸送の確保を図ることを目的とする機関として、平成13年4月1日に設立され、4ヵ年が経過しました。

独立行政法人海員学校の事業内容は、以下のとおりであります。

海員の養成を行うこと。(独立行政法人海員学校法(平成11年法律第214号)(以下、「法という。」第10条第1号)

前号の業務に附帯する業務を行うこと。(法第10条第2号)

(2) 主たる事務所・従たる事務所

主たる事務所

静岡県静岡市清水折戸三丁目18番1号

従たる事務所

国立小樽海上技術学校 北海道小樽市桜三丁目21番1号

国立宮古海上技術学校 岩手県宮古市磯鶏二丁目5番10号

国立館山海上技術学校 千葉県館山市大賀無番地

国立唐津海上技術学校 佐賀県唐津市東大島町13番5号

国立口之津海上技術学校 長崎県南高来郡口之津町丁5782番地

国立沖縄海上技術学校 沖縄県石川市赤崎二丁目20番1号

(3月31日付をもって、石川市における教育業務を停止し、国立唐津海上技術学校に併設しました。)

国立波方海上技術短期大学校 愛媛県今治市波方町甲1634番地1

国立清水海上技術短期大学校 静岡県静岡市清水折戸三丁目18番1号

(3) 職員の状況

(内訳)

区分	職員数	平均年齢	平均勤続年数
教育職	91名	48.1歳	15.4年
行政職	53名	48.3歳	24.9年
合計	144名	48.2歳	18.9年

(注)職員数は、平成17年3月31日現在を表しています。

平均勤続年数は、国土交通省職員在勤期間を通算しています。

事業の経過及び成果

(1) 組織運営の効率化の推進

法人本部教務部体制は、教務部長以下10名でありましたが、そのうち9名が清水校教官と併任していることから、教務部及び清水校の業務が十分に機能していないこと、教務部が当面する課題に集中的に取り組む必要から、教務部職員の清水校教諭併任を解除し、教務部組織を強化するため7名体制としました。

また、清水校本来の教育業務体制とするため、4名の配置換えが必要となり、3名を他校から教官の配置換えを行い、残り1名については、本部の生活指導官が清水校の校長を併任することとしました。

(2) 人材の活用の推進

役員及び定員144名の職員の確保を図るとともに、国土交通省、他の船員養成機関、民間船社と8名の人事交流を行いました。

(3) 業務運営の効率化の推進

(a) 教育機材等の有効利用の促進

年間の海上実習計画を立てる際、実習時のグループサイズの改善等について検討するとともに、慣海性を養い、総合的な船舶運航技術を修得させる目的で練習船による巡航を計画して稼働率の向上に努めました。

(b) 業務の外部委託の検討

施設管理業務について、学生・生徒不在時における庁舎管理業務の外部委託化を更に推進し、職員の労務負担の軽減とともに経費の抑制ができました。

賄業務の外部委託については、学生負担経費に及ぼす影響に配慮しつつ契約内容を検討し、波方校において平成16年度当初から実施しました。

(4) 海員養成のための教育の実施

教育の実施に際しては、広く優秀な学生、生徒を確保し、船舶の技術革新や海運業界のニーズに対応した教育課程を設置し、学生、生徒の理解度の向上及び満足度の向上に努め、海員となるために必要な専門教育と職業指導を行いました。

各科の卒業者数

科 別	卒業者数
専修科	161名
本科	179名
乗船実習科	74名
司ちゅう・事務科	38名

(5) 成果の普及・活用促進

日本内航海運組合総連合会と、学生・生徒の海上就職促進に関する意見交換を2回実施するとともに、平成17年度からの無料船員職業紹介事業開始に向けて、内部検討会を立上げ検討しました。

また、学生、生徒が海事産業へ円滑に就職し、その知識・技術を生かせるよう、就職指導担当教官による会社訪問や会社説明会を積極的に実施しました。

(派遣職員)	7委員会	7名
(会社訪問)	66回	515社
(会社説明会)	32回	

(6) 資金調達の状況

当期の資金調達については、海員学校経費及び施設費等への充当分として次のとおり行いました。

政府から運営費交付金として、1,835,187千円の交付を受けました。

政府から施設費補助金として、213,224千円の交付を受けました。

授業料収入等として、35,391千円がありました。

(7) 施設・設備計画の状況

清水校生徒寮ほか耐震改修工事について中部地方整備局と受注工事契約を締結し、16年10月から17年3月の期間で、工事が行われました。

収支及び正味財産の状況

区 分	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
前期繰越収支差額	139,066 千円
当期収入合計	2,082,905 千円
当期支出合計	2,060,941 千円
当期収支合計	21,964 千円
次期繰越収支差額	161,030 千円
資 産 合 計	11,286,979 千円
負 債 合 計	853,490 千円
正 味 財 産	10,433,489 千円

法人の課題

独立行政法人化の主旨を十分に踏まえ、計画的に教育機材を整備し、教育手法の一層の改善に努め、実践教育を効率的に実施することにより海技従事者国家試験の合格率を向上させるとともに、就職指導体制を強化し海事関連企業への就職率の中期計画達成に向け努めることとします。

また、海運業界の求める即戦力のある海員を養成するため、内航船を利用したインターンシップ制度の充実、本科の再編、専修科の拡充等を行い、次期中期計画に予定されています船員教育機関の統合に向けた作業に取り組むこととします。

事業年度の理事及び監事の氏名、法人における地位、任期及び担当

(平成17年3月31日現在)

役 職	氏 名	常勤・非常勤別	任期	担当職務
理事長	田 根 一 美	常 勤	2 年	
理 事	黒 添 誠	常 勤	2 年	
監 事	松 下 宗 一	非常勤	2 年	
監 事	杉 田 雅 彦	非常勤	2 年	

(註)平成17年3月31日付で、監事 杉田雅彦が退任し、平成17年4月1日付で、監事(非常勤)浅野正久が就任しております。

決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当ありません。